

論文

学校教育と宗教

— 滞日ムスリムの事例から —

上原 陽子*

はじめに

イスラム教徒は世界に約15億人⁽¹⁾いるといわれており、これは世界の5人に1人がイスラム教徒という計算になる。イスラム教⁽²⁾は国籍や民族、身分、肌の色などにかかわらず、あらゆる人間が神の前では平等としていることが、世界中に広まった大きな理由であると考えられている。

布教や移民などによりムスリム人口は国境を越えて拡大し、その文化・習慣の違いゆえに、いわゆる先進諸国の多くで顕著なマイノリティ集団を形成している。教育の分野においても、その生活上の特性（服装・礼拝⁽³⁾・食事など）や教義・理念上の要請などから世俗的公教育の制度や教育内容に不満や拒否反応を示しやすい傾向がある。ヨーロッパではフランスの北アフリカ系ムスリムのスカーフ着用問題、ドイツのトルコ系ムスリムの教育と派遣教師の問題、イギリスのアジア系ムスリムの独立学校要求問題など、多文化教育・異文化間教育の分野でも危急のテーマとなる場合が多い。ムスリムの教育問題の特殊性は教室における服装・行動の顕示性、モスク礼拝などのための集団としての地理

的蜷集性、イスラム教理と教育内容の非分離性、ムスリム集団のなかの民族的多様性などがあげられる〔杉本 2002: 309〕。

法務省入国管理局は入国者の宗教別統計は取っていないため、我が国のムスリムの正確な人口は不明である。しかし、不法残留者を含め、イラン、マレーシア、バングラディッシュ、パキスタン、インドネシアなどの国籍から判断すると、多くのイスラム教徒が日本に存在すると思われる。

イスラム諸国からの入国者は圧倒的に男性が多く、ほとんどが単身男性で、子どもの教育については今のところ大きな問題となっていない。しかし、本国より配偶者を呼び寄せたり、日本人との結婚により、彼らの子どもが誕生することで、その数は増える傾向にある。また、インドネシア介護士・看護師の増加⁽⁴⁾、東南アジアを中心とした医師研修生受け入れ⁽⁵⁾も始まっている。彼らムスリムの子どもたちもまた日本の学校に入るであろう。

日本の教育においては、イスラームとの本格的接触は始まったばかりであり、その集団としての規模は欧米におけるほどの社会的認知にはいたっていない。しかし、日本の公教育の同化

* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程6年（指導教員 後藤光男）

主義的傾向と異文化に対する経験の浅さは、イスラームのある意味で宗教を越えた、文明としての特殊性に対する認識を欠き、適切な配慮と対応に遅れをとる可能性が危惧される。在日・滞日外国人の教育問題が日本社会において新たな段階を迎えたといわれる今日、その集団としての規模だけでなく、個々の文化的・宗教的性格の違いにも慎重な対応が検討されるべきであろう [杉本 2002: 310]。

わが国では私立学校では宗教教育が認められているが、国公立学校では認められていない。ここではその国公立学校を対象とし、日本におけるムスリム児童生徒の教育問題を現状と実践から考察することを試みたい。

第1章 問題の背景

第1節 法務省統計『外国人登録者数』国籍別・在留資格別推移からのムスリム人口

日本のムスリム人口については10～20万人と言われるが、正確な数字は把握できない。外国人登録者及び不法残留者の国籍から推計すると、1995年には約6万人 [杉本 2002: 313]、2000年にも約6万人 [桜井 2003: 36]、2003年で10万人以上 [M・A・R・シディキ 2003: 151]、または、約15万人 [片倉 2004: 17] と、先行研究においても一定していない。

日本国内へのイスラーム圏からの外国人労働者の到来は、バブル経済のもと労働力不足を背景に1980年代に始まり、とりわけパキスタン人、バングラディッシュ人、イラン人がビザの相互免除協定を利用して大量に流入した。そのため、政府はパキスタンとバングラディッシュについては1989年に、イランについては1992年に協定を一時停止した。1991年にバブルが崩壊

して、日本社会の労働不足は一挙に労働力過剰に転じ、外国人労働者に対する需要も大きく減退した。こうして新規の流入こそ減少したものの、すでに入国していた者の相当部分は定住化の道を歩み、なかには日本女性と結婚したり本国から妻子や親を呼び寄せたりする者も現れて、現在の外国人ムスリム社会の基盤となっている [駒井 2006: 148]。

第2節 ムスリム人口増加と特色

第1期：南アジア諸国からの流入

バブル景気で仕事口が豊富な上、高収入が得られる日本は魅力的で、海外から多数の労働者が押し寄せ、その中にはイスラーム圏からの労働者も含まれていた。特に目立ったのは、査証免除国⁽⁶⁾であるパキスタンとバングラディッシュからの入国である。当時は、資格外活動、不法残留による就労のケースが多数あったと思われる。外務省は、バングラディッシュ人、パキスタン人については1989年1月15日以降査証免除措置を一時停止するという抑制策を打ち出した。その結果、1990年は両国からの入国者は激変し、またそれ以降不法就労者も減少したと推測できる。またこの時期、パキスタン人と日本女性の国際結婚が目立ち始める。こうした一部のパキスタン人、バングラディッシュ人が日本人配偶者を持つことにより、日本での長期滞在が可能となった。

第2期：イランからの流入

1988年イラン・イラク戦争終結により、イランでは多数の復員兵が帰還してきたが、国内には十分な仕事口がなく、海外に職を求めて出国する若者が多かった。イラン人にとって日本は査証免除国であり、バブル崩壊後もまだ高収入

が得られる魅力的な国であったので、その中には日本を目指すものもいた。そして1991年には在留外国人登録者数でパキスタンやバングラディッシュを上回るほどとなった。しかし、1992年4月15日外務省の査証免除措置一時停止という抑制策により、1995年ピークを迎えるものの、それ以降は減少の一途を辿っている。

第3期：インドネシアからの流入

在留インドネシア人は1990年頃に増加が始まり、1996年ころには急増している。この増加は、1990年外国人研修生受け入れ枠の中小企業への拡大、1993年技能実習制度の設立の二つが影響している。

インドネシア人は、パキスタン・バングラディッシュ両国に比べて登録者数で大きく上回り、増加率も高い。しかし、その中で最も多いのは『研修』であって一般的に2年か3年の比較的短期の滞在である。『日本人の配偶者等』が年々増えていることから、国際結婚も増加傾向にあるのが特徴と言える。『永住者』数も年々増えており2007年にパキスタンに並んだ⁽⁷⁾。

日本国内の信徒数については、諸説ある。日本ムスリム協会（東京・代々木）の樋口美作会長によると在日外国人が約10万人、日本人が約7千人で、そのうち約2千人は外国人と結婚して入信した女性とみられる。

1935年に神戸モスク、3年後には東京モスクが創設された。90年代に入って、一ノ割を皮切りに小規模なモスクや礼拝所が続々と誕生し、その数は関東地方を中心に全国で約60ヵ所に上る [共同通信社編集委員室 2003: 156]。

第3節 日本人ムスリム数

日本人ムスリムとは、日本国民でイスラーム

を信仰している者を指し、その数については日本の戸籍、パスポート、国勢調査にも宗教を記載する項目が無いため、日本の統計から確定することはできない。イスラームの入信は、2名の成人したムスリム証人の前で信仰告白⁽⁸⁾をすることで手続きが完了する簡単なものである。またそのために特別な施設に赴く必要はない。また外国で入信したり、国際結婚で入信したりするものもある。両親がムスリムであれば自動的にムスリムにもなり、日本で生まれた第2世代・第3世代者もあり、日本人ムスリムの数を把握するのは不可能に近い⁽⁹⁾。

第2章 イスラームと教育

第1節 イスラームにおける教育の特徴

イスラームとは「絶対帰依すること」の意で、唯一なる神、アッラーとその使徒であるムハンマドを信じ、聖典クルアーンの教えに従って生きることを意味する。ムスリムにとって現世とは来世のために課せられたものであり、来世こそが本物の人生であると捉え、教育の源泉はクルアーンである。現世における規範をまとめたものはシャリーア（イスラーム法）であり、日常生活における具体的なことも記されている。狭義の宗教面に限らず、社会生活全体をイスラームが律するとされるため、イスラームには日本人の持つ宗教の典型的なイメージに加えて、生活習慣についての規範も含めた日常生活に沿った生き方に関する信条が含まれる。

ムスリムの親はその子どもに対する教育に熱心であるが、それはムスリムとして育てて欲しいという願いの上に、宗教上の義務であると捉えているためである。そのため、放課後に宗教学校へ通う子どもも多い [丸山 2007: 166]。

第2節 日本国内のイスラム学校

日本での滞在を一時的なものと考え、日本在住の間も本国と同じような教育を望む人たちのためにインドネシアとイランは、それぞれ以下の大使館付属の学校を持っている。これらは主に大使館員の家族をはじめ、政府派遣、企業派遣などの正規滞在者の家族が通っている。

第1項 各国大使館付属学校

東京の目黒区にあるバライ・インドネシア（インドネシア大使館付属学校）には、幼稚園児から高校生までが通学している。1962年に設立され、翌年からインドネシアの正規の学校として認められているために、ここで学ぶ生徒たちは本国と同じ修了試験を経て、上級の段階に進学することができる。本国と同様にカリキュラムの中には宗教教育も含まれている。

東京港区のイラン大使館に校舎を持つイラン学校には、2000年現在70名あまりの生徒が通っている。小学生から高校生までを受け入れているが、学年が上がるほど生徒数は減る。本国と同じ教科書を使用し、各教育段階の修了時には本国と同じ修了試験を受けなければならない。校長も教師もイランから派遣されている。イランでは原則的に男女別学であるが、イラン人学校の場合、生徒数が少ないことから男女ともに同じ教室で学んでいる。ただし、本国と同様に女性は、教師も生徒もヴェール（スカーフ）で頭髪を隠し、たっぷりとしたコートを着用することが義務付けられている〔桜井 2003: 182-183〕。

第2項 神戸ムスリムモスク付属学校

神戸ムスリムモスクに隣接する、イスラーム文化センターの活動の一部として併設されている子ども向けコーラン学校である。日本の公立

学校やインターナショナル・スクールに通う子どもの宗教的アイデンティティの保持と成長を支援する目的で設立された〔杉本 2002: 316〕。

第3項 アラブ・イスラーム学院

東京都港区元麻布に所在し、在日サウジアラビア王国大使館付属の文化センターとして1982年に発足した。国立イマーム・ムハンマド・イブン・サウード・イスラーム大学の東京分校であり、サウジアラビア王国の継続的かつ全面的な財政支援を受けている。学院長、専任講師などはすべて本校からの派遣である。アラブ・イスラーム学院では、ムスリム学生のために、アラビア語とイスラームを学ぶ2年制のコースを開講している。こうしたコースが必要なのは、ムスリムであってもアラビア語を母語としない人々が多く、そうした人々にとってコーランの言葉であるアラビア語の学習は重要な意味を持つからである⁽¹⁰⁾〔桜井 2003: 183-184〕。

第3章 日本の学校教育と

宗教における法的根拠

日本における信教の自由は、憲法および教育基本法を通じてきわめて明確に保障されている。信教の自由と政教分離は近代国家の基本原則として位置づけられており、憲法および教育基本法がこの原則に立って宗教に関する規定を示している〔鈴木 2007: 159-160〕。

また1989年の国連総会で採決され、翌1990年に発効し、我が国では1994年4月22日批准、同年5月22日に発効した「子どもの権利に関する条約」第14条でも、思想・良心・宗教の自由が保障されている。

第1節 日本国憲法第20条

1. 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。
2. 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。
3. 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教活動もしてはならない〔後藤・北原 2007: 340〕。

ここに言う信教の自由には、信仰の自由、宗教的行為の自由、宗教的結社の自由が含まれる。①信仰の自由とは、宗教を信仰し、または信仰しないこと、信仰する宗教を選択し、または変更することについて、個人が任意に決定する自由である。これは個人の内心における自由であって、絶対に侵すことは許されない。②宗教的行為の自由とは、信仰に関して、個人が単独で、または他の者と共同して、祭壇を設け、礼拝や祈禱を行うなど、宗教上の祝典、儀式、行事その他布教などを任意に行う自由である。宗教的行為をしない自由、宗教的行為への参加を強制されない自由を含む。③宗教的結社の自由とは、特定の宗教を宣伝し、または共同で宗教的行為を行うことを目的とする団体を結成する自由である〔芦部 2011: 151-152〕。

宗教的行為に関する代表的判例としては「剣道実技拒否事件⁽¹¹⁾」がある。

第2節 教育基本法第9条（改定前）

この条文は、憲法の保障する信教の自由と政教分離の原則を受けて、宗教教育の在り方と、国公立学校におけるその限界を次のように明示している。

1. 宗教に関する寛容の態度及び宗教の社会生活における地位は、教育上これを尊重しなければならない。
2. 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他の宗教活動をしてはならない〔鈴木 2007: 160〕。

旧教育基本法第9条1項を立法者意思に沿って理解すると、学校での世俗的な教育と親や子ども自身の信仰にもとづく行動とかが衝突するような場合、宗教的理由による世俗的な一般義務の拒否（たとえば、授業の一部の履修拒否）は、どのように「宗教に関する寛容および社会生活における地位」として「尊重」されねばならないだろうか。これが教育基本法の第9条をめぐる現代的課題と山口は述べている。もし、第9条1項によって、宗教的理由による行為（断食期間中の学校給食はとることができない、肌の露出する水泳着をつけた男女一緒の水泳授業などの不参加を無制限に学校で「寛容」するならば、それは同時に、第9条2項で禁止する教育の宗教的中立性を学校が放棄することにつながるという問題を提起するからである〔山口 2006: 353〕。

新教育基本法 第15条 2006年（平成18年）
12月22日公布・施行

1. 宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない。
2. 国及び地方公共団体が設置する学校は、特定の宗教のための宗教教育その他宗教的活動をしてはならない。

すなわち国公立の学校においては、特定の宗教教育や宗教的行事を行うことが憲法や教育基本法によって禁止されているため、国公立学校

における宗教教育の問題は、特定の宗教によらない一般的な宗教的情操涵養の教育に限定されることになる〔鈴木 2007: 160-162〕。

このように日本国憲法及び教育基本法でも国公立学校の宗派教育、宗教的行為は禁止されているにもかかわらず、学校行事の中にそれらは頻繁にみられる。これに対し杉原は次のように述べている。事実上、習俗と化したクリスマス会を公立学校において学級活動などで行う場合、学校側であって、キリスト教を支援する特別の意図がないかぎり、教育の宗教的中立性を犯すものと考えする必要はない。修学旅行における神社仏閣の参観についても、文化財の観賞・歴史の教材としてみるかぎり、これに参拝することを強制しなければ、全く問題はないとしている。

クリスマスはキリスト教にとってはキリストの生誕日で神聖な宗教行事である。しかし、日本ではそうした宗派宗教的色彩がうすく、日本人の間では習俗化し、社会慣習として定着しているものである。それゆえ宗教的起源を持った行事であっても問題ないということである〔杉原 1996: 105・110〕。

磯岡も学校の年中行事の中に、プール開き（神道式）、学校給食（ひな祭りのひなあられ、ハロウィンのカボチャプリン）など、見え隠れする宗教文化があると指摘する〔磯岡 2010: 130〕。

第3節 子どもの権利条約第14条

1. 締結国は、思想、良心及び宗教の自由についての児童の権利を尊重する。
2. 締結国は、児童が1の権利を行使するに当たり、父母及び場合により法定保護者が児童

に対しその発達しつつある能力に適合する方法で指示を与える権利および義務を尊重する。

3. 宗教又は信念を表明する自由については、法律で定める制限であって公共の安全、公の秩序、公衆の健康若しくは道徳、又は他の者の基本的な権利及び自由を保護するために必要なもののみを課することができる〔江頭他 2010: 1867〕。

この規定、および児童の権利条約全体から子どもの宗教教育についてはつぎのような骨格になっていると結論づけることができる。

- ①子どもにも権利の主体として原理的には信仰の自由がある。
- ②しかしながら、信仰の自由を成人と同様の形式において行使しえない子どもに対して、信仰に関わる宗教教育は、その親が優先的に決定する。
- ③ただし、この親の主導権は、子どもを親の専有物としてその専有物に対する支配権としてではなく、子どもにも固有に信仰の自由があるという前提に立って、親の、国家や社会に対する優先権としての主導権であって、子どもに対する決定権ではない。
- ④そのかぎりでは、国家や社会は、子どもの宗教教育について親の主導権に従うことになるが、しかし国家や社会からの子どもの教育に関する要請に基づき、必要な限りの宗教教育への権限は、また同時に保障されている。子どもの人権、利益の保障のためにも必要であるし、社会や国家からの要請としても必要だからである。

わが国の宗教教育制度は、宗派宗教教育は公立学校では禁止されており、私立学校では認め

られ、また、宗教に関する寛容の態度、および宗教の社会生活における地位についての教育は、公立学校でも尊重することになっているが、これは児童の権利条約の規定に齟齬していないとする [杉原 1996: 28-29]。

第4章 各国における学校教育と

宗教の位置付け

世界各国の学校における宗教教育の実践について見ると、多くの国々において、共通の問題となっているのは、公費によって維持されている公立学校における宗教教育の扱いである。

そこで、憲法教育条項において宗教がどのように位置付けられているのかにより、窪田は三つの国家群に分けることが可能であるとしている。①政教合一主義：国家と宗教は区別されるがどちらも唯一の意思によって統治されるものであるという考え方に立脚し、特定の宗教が国教として採用される（イギリス、スカンジナビア諸国、アラブ諸国など）。②政教分離主義：国家と宗教が相互に関連しないことを原則とし、国家は宗教に対して中立的な立場を厳守しようとする考えである（フランス、アメリカなど）。③政教折衷主義：国家と宗教とが一種の妥協のうえに両者の分離を意図しながらも、なお一定の領域においてこの両者が法的制度的関係を持っているという考え方である（ベルギー、イタリア、コロンビア、シリアなど） [窪田 1996: 72-73] [鈴木 2007: 156-157]。

第1節 フランス

政教分離が制度として徹底している国としてフランスが挙げられる。フランスにおける政教分離の基本原則が非宗教性を意味するライシテ

である。フランスの公教育においては教義を教えるような宗教教育は排除されている。フランスにおいても公民的資質の育成を目的とする公民教育が実施されているが、そこでは公民的資質の基盤としてライシテの概念を学習することに力点が置かれている。公民教育そのもののなかで、公共空間としての公教育の場合は宗教から完全に切り離されるべきであることを学習させるためである。これは社会生活全体における多元主義の否定ではなく、公共生活と私的生活の分離を根本ルールとすることにより、公共空間のなかで中立性が保障され、これによって初めて社会生活全体の多元性が守られるという共和国の基本精神に則ったものであるとされる [鈴木 2007: 158]。

フランスの政教分離に関する代表的事件としてスカーフ事件がある。1989年、パリ郊外の公立中学校で、モロッコ人女生徒3人がイスラームの象徴であるスカーフをかぶって登校した。この学校ではイスラーム系の生徒が多いことから、すでに学校側と父母側の代表との話し合いで、教室のなかではスカーフは肩にかけようとするという合意がなされていた。しかし、その3人の生徒の親が納得せず、生徒自身も抵抗したため、ニュースとして大きく取り上げられることになった [池田 2003: 155]。

その後、フランスでは、厳格な政教分離（ライシテ）により、公共の場で宗教を誇示するものを着用してはならないという法案が2004年に通り、1989年から表面化していた公立校でのスカーフ着用の是非をめぐる問題に「否」という結論が出た [藤原 2011: 157]。

第2節 アメリカ

アメリカもまた政教分離の制度を取る国として知られているが、フランスのそれとは大きな相違がみられる。アメリカにおける政教分離の基本原則は憲法に求められる。アメリカ合衆国憲法修正第1条は、「連邦議会は、国教の樹立を規定し、若しくは信教上の自由な行為を禁止する法律を制定してはならない。また連邦議会は、言論および出版の自由を制限する、……法律を制定してはならない」と規定しており、国教樹立の禁止条項として政教分離を捉えており、フランスのように国家の非宗教性あるいは中立性そのものを規定しているわけではない。

こうしたことから、アメリカの公立学校においては、宗教教育についての基本方針が定まっておらず、保護者やコミュニティの価値規範をめぐる闘争の場となっているといえることができる。アメリカは公立学校を必ずしも非宗教的な場とするわけではなく、無宗教を含めてそれぞれの宗教的立場を尊重することのできる「共通の基盤」を求めて揺れているのである〔鈴木 2007: 158〕。

アメリカ合衆国における、宗教をめぐる義務免除説に立つ、そのもっとも代表的な判例事例は *Wisconsin v. Yoder*, 406 U.S. 205 (1972) である。8年生以降は、子弟を公立学校に行かせようとしないうアミッシュ (Amish) の一員が、16歳までの義務教育を定めた州の法律に反しているとして罰金刑に処された事例である。彼らは、公立学校の高学年に子弟を通わせることは、自分たちおよびその子弟の救済 (salvation) を危うくすると主張した。最高裁は、アミッシュに一定年限以上の義務教育を強制することは、彼らの信仰 (それは農耕を中心とし、外部

の近代社会から隔絶して生きるアミッシュの全生活の中核をなすものである) を根底から危うくするものであって、憲法上許されないとした⁽¹²⁾。

第3節 イギリス

イギリスは単一の成文憲法を持たないが、マグナ・カルタ (1215年) 以来の諸規定やコモン・ローなどの中に存在する国家と国民との関係規定がイギリス憲法の内容ということになる。イギリスはアングリカン・チャーチという国教会制度を持っている。しかし、信教の自由は保障され、どの宗教、宗派も差別されずいかなる宗教団体も自治の権利を有する。

学校教育においては、1944年教育法第25条ですべての公費によって維持される学校の一日は集団礼拝によって始められるべきこと、そして宗教教育がこれらの学校で行われるべきであることが明示されている。ただし、公立学校では宗派教育は行われてはならず、また親は希望すればその子どもを集団礼拝と宗教の授業に出席させないことができる〔窪田 1996: 74-75〕。

イギリスでは日本よりかなり前から多文化・多民族教育が進行している。しかもその主役が近年、アジア系に、つまりインド、パキスタン、バングラディッシュからの移民に変わり、彼らが宗教的にもヒンドゥー、シク、ムスリムと多彩なことも、近いうちに予測される我が国との教育や文化摩擦を考える上で見逃せない問題を含んでいる〔佐久間 1993: 3〕。

①男女別学、②体育・水泳、③性教育、④食事、⑤断食、⑥礼拝場所、⑦学校医師などの問題でムスリムの教育とイギリスの教育はいたるところで対立する。それゆえ彼らは、自分たち

の信仰にもとづく教育を守るため独自の学校建設を要求している（ムスリムの独立学校設置運動）。しかし、イギリスの教育界は、真の多民族教育を実現するには、独立学校という名の人種隔離学校はかえってマイナスとみて許可していない。宗教や文化の違いを越えて民族が融合するには、日頃からの共同生活が重要というわけである〔佐久間 1993: 86-89〕としている。

第5章 日本の学校教育におけるムスリム

第1節 日本の学校生活と問題

ムスリムが日本の学校に通うことになった場合の問題点について、関啓子・内藤正典他（1996年）の座談会「ムスリムからみた日本—日本教育の異文化共存体制について考える」によると、服装の問題、食べ物の問題⁽¹³⁾、水泳など男女混合体育の問題、母語教育と外国籍教員の問題があげられている。服装についてはフランスのスカーフ問題と同様のことが起こりうる。フランスでは政教分離の原則との衝突が問題となったが、日本では制服の問題が最大のネックになるだろうこと。学校給食という日本的な平等主義と一斉主義は均質的社会にのみ機能するもので、禁忌の問題とからんでムスリムの生徒には大きな苦痛となること。またこれに限られないが、水泳などの実技が男女混合で行われることも大きな抵抗に感じられるであろう。言語の問題はムスリムの児童生徒の出身国がきわめて多様であることから、これに本気に対処するには本国からの派遣を要請する必要があるが、これも日本の国籍条項に抵触する問題となる、ことなどが論じられていた〔関・内藤 1996: 103-107〕〔杉本 2002: 314-315〕。

また、日本生まれの二世を日本の学校に通わ

せながらどのようにムスリムとして育てていくかという教育問題が、在日ムスリムにとって課題となっている〔桜井 2003: 22〕。

桜井啓子は日本各地のモスクを取材し、それに基づき、ムスリムがどのような生活を送っているかを自身の著書『日本のムスリム社会』に書いている。その中で、ムスリムの子どもの学校教育問題は、以下のように纏める事が出来る。

保育園に娘を預けているあるパキスタン男性は、男の子と女の子を隔てなく同じプールに入れたりすることに強い抵抗を感じている。イスラーム世界では男女は異なる空間に存在すべきであるという規範を重んじるからである。給食にはムスリムが口にすることのできない食材がふんだんに使用されている。しかし、最近では特定の食品を除いたアレルギー食の導入もみられ、日本の幼稚園や学校でも他人と違うことも許容され始めている〔桜井 2003: 178-179〕。給食で子どもが宗教的に禁じられたものを口にすることを恐れる親は配布された献立表を入念にチェックし、事前にハラールかを子どもに教えるか、お弁当を持たせている。体育の時はスカーフを帽子に替えて、他の子どもたちと同じように運動する少女もいる。また、女の子を持つムスリムはできれば中学は女子校に入れたいと考えているが、私立学校は授業料が高い上に外国人にはハードルが高い。体の線を隠すためにたっぷりとした上着に、長いスカートかズボンをはかせたがるムスリムもいるが、制服にはその自由がない。経済的に余裕のある家庭は公立学校よりもインターナショナルを好む。インターナショナル・スクールにはキリスト教徒、ユダヤ教徒、ヒンドゥー教徒などの子どもがい

るため、宗教に対する理解が得られやすいという利点がある〔桜井 2003: 180-181〕。しかし、子どもをそこに入学させられるのは裕福な家庭に限られてしまい、一般的なムスリムは子どもを近所の公立校へ通わせざるをえない。

以上から、ムスリムは日本での子どもの教育に様々な問題を抱えていることがわかる。

しかし、厳格なムスリムの母親は信仰を守るため、前もって渡された献立表でハラームを注意深く確認し、ハラール食材で同じメニューの弁当を作っている。自分で弁当を作ればイスラームの信仰を守ることが出来るが、これを毎日、小中学校の9年間もの長い間作り続けるのは容易ではないであろう。

学校や子どもの理解を得ている子どももいるとされる〔桜井 2003: 180〕が、現実はどうのようものなのか。桜井の取材からおよそ10年が経過した今、日本における学校教育問題の傾向も変化したのであろうか、それともムスリムの学校教育の実態は変わっていないのであろうか。

以上を調査資料・インタビューから考察したい。

店田廣文・岡井宏文は2007年から2008年にかけて、滞日ムスリムの子ども教育に関する調査をしている。96名の回答者の結果ではやはり、給食、制服（特例でズボンに変更許可）、ヒジャブ（スカーフ）着用への担任の配慮等の問題を挙げている。給食は献立表をチェックし、やはり同じメニューをハラール食材で弁当をつくる。食材を前もって用意しておかなければならず、何年にもわたりハラール弁当を用意するのも大きな負担である〔岡井 2010: 115-117〕。

現在のムスリムは、日本社会の中でその文化や慣習に身を置きながらも、可能な限り自身の信仰を守り、子どもへもムスリムとしてそれを伝えていこうとする努力がみられる。学校教育の問題はかれらにとって困難であるが、ムスリムたちはその中でも何とかして道を見出そうとしている。彼らが少しでも安心して生活できるためにも、私たちの日本人社会ももう一歩理解と努力の必要があるのではないだろうか。

第2節 日本側のイスラームに対する

限られた知識

日本では信教の自由が保障されている。ゆえに基本的には宗教の違いによって個人が不利益を被ることはないはずである。

日本は長い間地理的にも、歴史的にも他民族との交流は余りなく、いかに対処していけばよいかの経験が浅い。日本にとって未知の部分が多いイスラームについての正しい知識が、学校教育問題解決の道の一つであると考ええる。しかし、現実には日本人はイスラームに対する理解はまだ深くはない。それはなぜであろうか。限られた知識しか得られてないからである。

2001年9月11日に起きた同時多発テロ事件以降、警察と公安調査庁が直接ムスリムの動向を全般的に監視するようになった。イスラーム団体の活動、目立ったリーダーたちの行動、ムスリムのお金の動きなどを監視し、更には礼拝所に出入りするムスリムたちを監視した。ただこの悪い状況も時が経つに従って徐々によくなりつつあったが、それでも消えたわけではなかった。例えば、北海道で開催された主要八カ国首脳会議（サミット）の準備としてムスリムに対する監視は再度強化されている⁽¹⁴⁾〔M・A・R・

シディキ 2003: 164-165]。

また、同時にイスラームへの偏見もマスメディアで取り上げられた。「ジハード」の語の解釈は臼杵陽氏、宮田律氏らの中東専門家たちは「ジハードは本来、単に努力するという意味であり、これを聖戦、つまり異教徒に対する軍事攻撃の正当化ととるのは曲解である。武力を使う場合も自衛のみが認められている」と指摘した。イスラム教徒＝テロリストという偏見を正そうとした〔藤原 2011: 98〕。

このような報道は誤った日本におけるイスラムフォビア⁽¹⁵⁾(イスラーム嫌悪)を生む可能性がある。

片倉は、日本社会におけるイスラームの対する偏見と無知の原因を次のように分類している。

①明治以降の西洋志向：明治政府の「脱亜入欧」政策は、すべてにおいて西洋のほうが上等という思い込みを、日本人全体のものにした。②「非日常」に関する情報の氾濫（「日常」への無関心）：マスコミなどで報道されるイスラームに関する情報が、めったにおこらないような非日常的なものであり、センセーショナルにとりあげられる傾向が充満している。③部分の拡大解釈：イスラームについては「豚を食べてはいけない」「多妻が許され女性の身分が低い」といったことでイスラームを知っているような気になっている傾向がある。多妻の容認は、戦争未亡人と孤児を救うためのものであったといわれるが、複数の妻たちに対する絶対平等を条件とするなど、現実的には至難のことであり、現今では例外的に存在するのみである。20世紀には女性の法的、経済的地位の改善の要求は世界的な流れにもなり、イスラームの国々

でも女性の活躍が目立つようになってきた。彼らの後進性の象徴であるかのように非難されてきたヴェールは、砂や陽射しをよける効果もあるほか女性の容姿が商品化されることを防ぐ意味もある。ヴェールの着用や多妻といったことから、女性の地位が低いということがイスラームであるかのように考えるのは、枝葉末節の拡大解釈にはほかならないとしている〔片倉 2004: 5-8〕。

同じように、松井も次のように指摘している。日本はヨーロッパと異なり、イスラームとの歴史的関係が希薄であるため、イスラームへの関心が低い。日本の新聞、テレビ、あるいはニュース雑誌など、あらゆるマスメディアを見ても、通常は欧米諸国やアジア近隣諸国関連のニュースしか報道されておらず、イスラームがニュースになるのは、テロや戦争といった衝撃的な事件が起こったときに限られる。

日本のジャーナリズムの偏った報道姿勢は、現実を反映しないイスラーム像を創りだすだけでなく、今後、日本の内外でイスラームに関わる問題が起こったとき、客観的な判断を難しくしてしまうことになろう。また、日本のジャーナリズムが独自の視点を持っていないことも指摘している。日本の報道は、しばしばヨーロッパのジャーナリズムの報道姿勢を無批判に受け継いで、ヨーロッパ社会のムスリム移民への偏見を日本国内にも流布してしまいやすい〔松井 1996: 190-191〕。

おわりに

本稿では、各国の学校教育と宗教について述べてきたが、それでは最後にその各国の対応の実際を比較し、考察する。以下イギリス、アメ

リカ、日本と、筆者がメールインタビューし、その回答を表に作成したものである。

[インタビュー回答者]

イギリス：ロンドン郊外バーネット元公立中・
高校教員（2012.12.5）

アメリカ：コネチカット州元公立小学校教員
（2012.11.24）

日本：神奈川県横須賀市元公立小学校校長
（2012.11.19）

各国の対応の実際

インタビュー回答により作成

	英	米	日
ハラール給食	△ 弁当又は帰宅許可	△ ビュッフェ形式で対応	△ 弁当又は可能であれば給食室で調理
体育格闘技授業の代替	○	— 格闘技無し	○
礼拝場所の有無	△ ラマダン明けのEid祭の時のみ用意	×	×
イスラムスカーフ着用	○	○	○
男女別水泳授業	○ 同性教師の指導	×	○ 中高は男女別授業
肌の露出の少ない体育着・水着の着用	○	△ 課外授業時のみ	△ 特に要請なく日本人と同様のもの

日本の給食の場合、調理室の大きな学校ではムスリムの生徒のために食事の中の豚肉を除いたり、エキスの出るものは和風だしで調味する。

また予め献立表を保護者に渡し、食べられる物を事前にチェックしてもらう。アレルギー食が必要な子どもたちにも同じように対応している。また、日本でも東京工業大学・金沢大学・北海道大学など14大学でハラール学食を提供している⁽¹⁶⁾。

上記表から、イギリス、アメリカ、日本ともにムスリム生徒に対する学校対応に大差はないことが分かる。しかし、筆者はこの点を問題視する。多文化社会の歴史が長いイギリス、アメリカと、まだその歴史が比較にならないほど短い日本のインタビュー調査が、偶然同じような結果になったのであろうか。それとも学校現場で出来ることはどのような歴史的背景があろうとも同様なのであろうか。日本では「体育・水泳授業」は、昔から男女別授業である。これはムスリム生徒にとっても問題の少ないことである。「ハラール給食」も、アレルギー食の延長として可能な限りムスリム生徒のために給食室で調理している。「肌の露出の少ない体育着・水着」については、「特に要請がなく日本人と同じものを着用」とするが、これはムスリム生徒に対して積極的に取り組んでいる姿勢とは思えない印象を与える。このように考えてくると、イギリス・アメリカのように、長い歴史の中で「宗教」に対する対応を考え続けてきた国とは異なり、日本の学校では、「宗教」に特に深い理解を示すわけではなく、ごく一般的な生徒への対応課題の一つとして対処しているようにも思う。

桜井啓子も「同化を強いる傾向や異質なものを排除する傾向が強い反面、宗教的な者に対しては比較的寛容で無頓着な日本社会」と表現している〔桜井 2003: 23〕。

現在のムスリムは日本社会の中で何とか自分

達の居場所を探ろうと努力している。給食に弁当を持たせるが、牛乳やパンなどの問題のないものは子どもに食べさせている。また、女子の制服やスカート、半ズボン、体育着、水着など学校指定のものを拒否する生徒は多くはいない。日本の中で生きる彼らは何でも、日本社会を拒否しているのではなく、日本の文化に出来るだけ折り合おうとしている努力が見える。

また、そのうえに日本におけるムスリム児童生徒の教育は他にも次のような困難をかかえていると杉本は指摘する。①同化主義的傾向のゆえに、教室に席をもらうだけでも恩恵として感謝すべきことであり、「ムスリムとしてのアイデンティティを保持しようとする教育」などは望むべくもないという点、②外国籍児童生徒に対する特別の配慮は、あったとしても数の上で顕著なグループ（ポルトガル語、スペイン語、中国語など）にのみ限られており、少数ではあるが同化圧力によって著しい困難（苦痛など）を受けるグループに配慮がみられない、という点である〔杉本 2002: 323〕。

イスラームの教えは単なる宗教というよりは、生活のあらゆる規範となる憲法的存在であることを考えれば、日本も今までの外国人とは異なる対応が必要であろう。それには日本の公教育の内容において、イスラームについての正しい知識を学ぶことである。ムスリムの子どもたちが、ストレスなく学校生活を送れるように、また子どもたちが特別視されないためにも、教育現場でイスラームに対する理解を深めることが重要である。民族・宗教・文化と多種多様な人々を受け入れる環境が出来て、初めて真の国際化は実現できるのである。

〔投稿受理日2012.12.22／掲載決定日2013.1.24〕

注

(1) 朝日新聞 2011.12.24朝刊

(2) 日本ムスリム協会HP

<http://muslimkyoukai.jp/whatisislam.html>

(2012.11.22)

イスラム教は、アラビア半島メッカにて誕生したムハンマドが西暦610年ごろ、天使を通じてアッラー（神）の声を聞いたとして、その言葉を人々に伝えたのが始まりである。その「神の言葉」を記録した文書が「クルアーン」（コーラン）で、イスラム教の聖典である。

ムハンマドは神の言葉を伝えられた人で「使徒（預言者）」と呼ばれる。宗派は大きく分けてスンニ派（9割）、シーア派（イランに多く居住）があり、ムハンマドの死後、指導者を誰にするかによって分かれた。イスラム教の信仰の根幹は、六信と五行、すなわち6つの信仰箇条と5つの信仰行為から成り立っている。六信とは、①神、②天使、③啓典、④使徒、⑤来世、⑥天命とする。このうち特にイスラム教の根本的な教義に関わるものが神（アッラー）と、使徒（ルスル）である。ムスリムは、アッラーが唯一の神であることと、その招命を受けたムハンマドを堅く信じる。またムスリムが取るべき信仰行為として定められた五行とは、①信仰告白、②礼拝、③喜捨、④断食、⑤巡礼、とされている。〔朝日新聞 2012.12.24朝刊〕

(3) メッカに向かい1日5回（早朝、正午過ぎ、午後3時ごろ、日没後から次のお祈りまでの間、日没後1時間以降）

http://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/qa/question_detail/q1277464842 (2012.11.14)

(4) 日本政府はインドネシア政府と経済連携協定（EPA）を締結し、2008年8月にはインドネシア人看護師・介護士候補生208人が来日した。2010年現在、これらの人々は、日本語や日本社会適応のための6カ月の研修を修了し、すでに医療機関や福祉施設で働き始めている。〔多文化共生キーワード事典編集委員会編 2010: 78〕

(5) 医療技術の普及のために、発展途上国の医師を研修生として受け入れる活動が、港区虎の門病院で30年間続いている。東南アジアを中心にこれまで16カ国、240人を超える医師が参加。もともとは1982年に旧通商産業省の助成事業として始まった。現在まで医師は2カ月の研修機関で治療や手術を

見学し、日本の医療技術を学ぶ。

[朝日新聞 2012.12.4 朝刊]

- (6) 原則的に観光などを目的とする短期滞在に対して免除されるものであって、就労する場合には資格外活動ということになり違法である。

- (7) <http://islamjp.com/library/jpmuslim1005.htm>
(2012.11.22)

- (8) イスラム教に入信し、ムスリムになろうとする者は、承認の前で「神のほかに神はなし」「ムハンマドは神の使徒なり」の2句からなる信仰告白(シャハーダ)を行うこととされている。

- (9) <http://islamjp.com/library/jpmuslim1005.html>
(2012.11.22)

- (10) アラブイスラーム学院HP
<http://www.aai-t.org/j/tareef/index.htm>
(2012.11.22)

- (11) 最判平成8年3月8日民集50巻3号 469頁
神戸市工業高等専門学校(以下「学校」)の第一学年に在学していた生徒は、その信仰する宗教(「エホバの証人」)の絶対的平和主義の教義に基づき、必修科目の体育の剣道実技に参加しなかった。このため、当該学校長は生徒の体育の単位を認定せず、原級留置の処分(次年度も同じ理由で同じ処分)および二回連続の原級処置を根拠とする退学処分をとった[土屋 2000: 96]。全員一致で最高裁が出した判決文の主旨によれば、「他の学校では同様な格闘技の授業を拒否する学生に対し代替措置が行われている」とし、「高等専門学校において剣道実技の履修が必須のものとはいい難く、他の体育科目による代替的方法によってこれを行うことも性質上可能である」とした。

- (12) <http://uno.law.seikei.ac.jp/~annen/con08-01.html>
(2010.1.23)

- (13) イスラーム法(コーラン第2章173節)に基づきムスリムが正当に食事をするのできる食品をハラール・フードという。ハラール(「許された」「合法的」の意)と認められない非合法的食材とはアルコール飲料や豚肉だけでなく、肉食獣(ライオン・トラ・熊など)、猛禽類(鷲、鷹など)、水陸両方で生息する動物など数多くある。これらに当てはまらないハラールな動物は、イスラームに基づき処理されたものでなければならない。また、ハラール・フードは、製造過程でハラーム(「許可されていない」「合法的でない」)を含むものとは

触れてはならず、別ラインで処理、加工、輸送、保管されなければならない。豚由来の食品添加物が加えられていない、調理過程でアルコールが発生していないかどうかを科学的に検証するのがハラール認証であり、各国の宗教団体が材料や工程をチェックして認証を与えている(豚肉を調理した鍋、皿も不可)。(渋谷 2009: 210-211)

- (14) イスラム協会HP
<http://www2.dokidoki.ne.jp/islam/study/seoulsympo.2.htm> (2012.11.15)

- (15) ムスリム移民を抱える国々を中心に、多文化社会においてムスリム問題を捉える概念。1996年設立の「英国ムスリムおよびイスラムフォビア委員会」が1997年に刊行し、英下院に提出した報告書は、各国に影響を与えこの概念はしばしば取り上げられるようになった。イスラムフォビアの用語は、2005年の欧州評議会ワルシャワ宣言に盛り込まれるなど、多文化社会におけるムスリム問題を象徴する概念として国際的に認知されるに至っている[鈴木 2007: 164]

- (16) 日本経済新聞 2011.1.8 夕刊

参考文献

朝日新聞 2012年12月4日朝刊

——— 2012年12月24日朝刊

芦部信喜・高橋和之補訂 [2011]『憲法(第五版)』岩波書店

池田賢市 [2003]「フランスの公教育と宗教」

江原武一編著『世界の公教育と宗教』東信堂

磯岡哲也 [2010]「国公立学校における『宗教を考える教育』の現状」宗教教育研究会編『宗教を考える教育』教文館

江頭憲治郎・小早川光郎・西田典之・高橋宏志・能見善久編 [2010]『ポケット六法平成23年度版』有斐閣

岡井宏文 [2010]「子どもの教育への思い」店田廣文・岡井宏文『滞日ムスリムの子ども教育に関する調査報告書』早稲田大学人間科学芸術院アジア社会論研究室

片倉もところ [2004]「日本社会とイスラームをめぐる」片倉もところ・梅村坦・清水芳見編『イスラーム世界』岩波書店

共同通信社編集委員会編著 [2003]『多国籍ジパングの主役たち—新開国考』明石書店

窪田眞二 [1996] 「諸外国における公教育と宗教」
下村哲夫編『学校の中の宗教 — 教育大国のタブー
を解説する』時事通信社

後藤光男・北原仁他 [2007] 『ブライム 法学◇憲法』
敬文堂

駒井洋 [2006] 『グローバル化時代の日本型多文化共
生社会』明石書店

桜井啓子 [2003] 『日本のムスリム社会』筑摩書房

佐久間孝正 [1993] 『イギリスの多文化・多民族教育 —
アジア系外国人労働者の生活・文化・宗教』国土社

渋谷努 [2009] 「ハラール・フードの展開とイスラーム」
川村千鶴子・近藤敦・中本博皓編著『移民政
策へのアプローチ — ライフサイクルと多文化共
生』明石書店

杉原誠四郎 [1996] 「法律と学校における宗教」
下村哲夫『学校の中の宗教 — 教育大国のタブーを
解説する』時事通信社

杉本均 [2002] 「滞日ムスリムの教育問題 — 日本に
おけるもうひとつの異文化」江原武一編著『多文
化教育の国際比較 — エスニシティへの教育の対
応』玉川大学出版部

鈴木康郎 [2007] 「学校教育と宗教」嶺井正也他編『グ
ローバル化と学校教育』八千代出版

関啓子・内藤正典・筒井晶子・石井貴子・柳井隆史
[1996] 「ムスリムから見た日本 — 日本の異文化共
存体制について考える」内藤正典編『もう一つの
ヨーロッパ — 多文化共生の舞台』古今書院

多文化共生キーワード事典編集委員会編 [2010] 『多
文化共生キーワード事典 (改訂版)』明石書店

土屋英雄 [2000] 「宗教上の理由に基づく『剣道』の
不受講」芦部信喜・高橋和之・長谷部恭男編『別
冊ジュリスト154号 憲法判例百選 I (第四版)』
有斐閣

日本経済新聞 2011年1月8日夕刊

藤原聖子 [2011] 『教科書の中の宗教 — この奇妙な
実態』岩波書店

松井友宏 [1996] 「創られたイスラーム像」内藤正典
編『もうひとつのヨーロッパ — 多文化共生の舞
台』古今書院

M・A・R・シディキ [2003] 「モスクの現状と展望」
駒井洋『多文化社会への道』明石書店

丸山英樹 [2007] 『滞日ムスリムの教育に関する予備
的考察』国立教育政策研究所

山口和孝 [2006] 「教育基本法第9条 (宗教教育) の

理解をめぐる」市川昭午編著『第4巻 教育基
本法』日本図書センター